イエメン人道状況会合 共同議長声明（骨子）

冒頭

本共同声明は、

ジャスティン・グリーニング 英国際開発大臣
ヒシャーム・ユーセフ イスラム諸国会議機構事務局長補
ステファン・オブライエン 人道問題担当国連事務次長

を代表して発出された。

- 9月28日、イエメン人道状況に関する国際会合を主催。民間人の苦難は前例のないレベルに達した。紛争激化以来、数千人が死傷し、住民の80%が支援を必要としている。社会サービスは崩壊し、輸入と人道支援のアクセスが改善しなければ、状況は悪化する一方である。
- 人道状況悪化への一層の取り組みが必要なこと、即時行動が必要とされることで一致。

人道アクセス

- 全ての紛争当事者は、イエメンの支援を必要とする全ての人に支援が届くよう即時の人道アクセスを助けるべきであり、民生用燃料を含む商業及び人道目的の輸送がイエメンの全ての海港へのアクセスを許されるべき。全ての勢力に制限を撤廃し、アクセスを保障するよう要請する。

民間人保護及び民生インフラ保護

- 全ての紛争当事者は、国際人道法及び国際人権法の下での責任と義務を果たし、民間人及び空港、海港、市場、学校、医療施設を含む民生インフラ保護に必要なあらゆる措置を取るべきである。

資金ギャップ

- 人道対応のための資金確保における決定的なギャップを埋める必要につき一致。国連加盟国が示している寛大さを賞賛し、一層の資源にコミットするよう全ての者に懇請する。
- 国際社会のできる限り多くの者にイエメンの全国民を擁護するよう奨励し、ともにイエメン国民の苦難を和らげることを誓約することで一致。全ての紛争当事者に持続的な停戦及び政治的解決につき国連事務総長特使と協働するよう、また、関連する安保理決議を尊重するよう呼びかける。

（了）